

日本ERI株式会社

証券コード：2419

東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人 東京都区部杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都区部杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物 送付先 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
(電話照会先) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。



ビジネスレポート

平成22年5月期 第2四半期報告書
(2009年6月1日～2009年11月30日)

① 開く

開いている場合はよく乾かしてから、めくってください。

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

平成22年5月期 第2四半期連結累計期間業績

売上高 4,280百万円(前期実績 4,607百万円)

経常利益 120百万円(前期実績 285百万円)

四半期純利益 115百万円(前期実績 381百万円)

※ 前期の第2四半期累計期間は決算期変更に伴い、平成20年4月1日から平成20年9月30日までとなっております。

TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご高配をたまわり厚く御礼申し上げます。

平成22年5月期の第2四半期の業績をご報告させていただくため、ビジネスレポートをお届けいたします。

当第2四半期の売上高は計画をやや下回ったものの、収益面においては当初予想を超え、上方修正を行うことができました。

国内の建築着工件数が減少する中、弊社はマンションなど大型案件と比較し、落ち込みの少ない戸建の建築確認・住宅性能評価に注力しました。特に長期優良住宅や住宅瑕疵担保保険など新たな制度に係る事業が業績に貢献し、これらの制度を追い風に、既存事業の拡大と新規顧客の開拓に取り組みました。また昨年11月には創立10周年を迎え、これを記念した各種セミナーや講演会など全国部支店30拠点で展開し、お客様への浸透を図り、ERIブランドの訴求に努めてまいりました。

今後もさらなる努力を重ね、株主の皆様の期待に応えてまいります。引き続き、ご理解とご支援をたまたりますよう、お願い申し上げます。

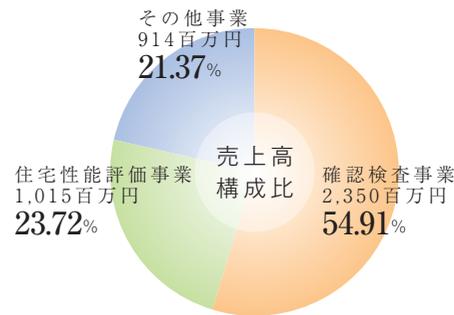
代表取締役社長

中澤芳樹



SEGMENT HIGHLIGHTS

部門別ハイライト



● 確認検査事業 ●

戸建案件への営業強化を行った結果、当社シェアを上昇することができましたが、マンション等の大型物件の減少に伴い、売上高は2,350百万円と想定より減収となりました。

● 住宅性能評価事業 ●

共同住宅は軟調でしたが、戸建住宅が堅調に推移し、売上高は1,015百万円と想定より増収となりました。

● その他事業 ●

住宅瑕疵担保の保険検査業務、長期優良住宅の技術的審査業務が順調に業務拡大したことに伴い、売上高は914百万円と想定より増収となりました。

トピックス

新しい制度「長期優良住宅」と「住宅版エコポイント」

「長期優良住宅^{*}の普及の促進に関する法律」に基づく、長期優良住宅建築等計画の認定制度が昨年6月よりスタートしました。国土交通省発表の資料では、11月の長期優良住宅の認定戸数は前月に続き7,000戸を超え、累計では31,775戸となりました。当社は長期優良住宅の所管行政庁による認定に先立って技術的審査を行い、申請者に対して「適合証」を交付する事業を行っています。

また同年12月8日、閣議決定した経済対策に、エコリフォーム又はエコ住宅を新築された方に、様々な商品・サービスと交換可能なエコポイントを取得できる「住宅版エコポイント制度」の創設が掲げられました。当社では新築住宅について「エコポイント対象住宅証明書」の発行など、新制度施行に伴う業務増加が見込まれます。



^{*} 長期優良住宅とは一定の基準を満たし、「長期にわたって使用可能な質の高い住宅」と認定された住宅。(申請は任意)

COMPANY PROFILE

会社概要

(平成21年11月30日現在)

社名 日本ERI株式会社
 英文名 JAPAN ERI CO.,LTD.
 本社所在地 東京都港区赤坂八丁目5番26号 赤坂DSビル
 設立年月日 平成11年11月11日
 資本金 9億6,648万円
 従業員数 681人(単体) 687人(連結)
 事業内容 建築基準法に基づく建築物の確認検査、住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能評価、ソリューション業務ほか

連結子会社
 ホームページ <http://www.j-eri.co.jp>

業績ハイライト

建築・住宅業界においては、新設住宅着工戸数は低水準の傾向が続いており、建設投資全体でも減少傾向が続いております。

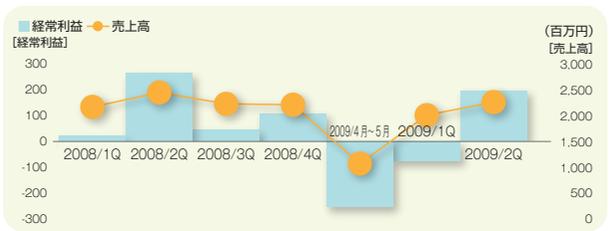
このような情勢の下、当社グループは確認検査業務だけに依存しないバランスの良い売上構成への転換に取り組むことにより、さらに安定した経営基盤を構築することを課題として取り組んでまいりました。

当社グループの中核業務である確認検査業務の顧客基盤の拡大を進めながら、同時に住宅性能表示制度の認知度の向上を図りつつ、社会的要請を受けた新たな事業分野である、耐震改修計画判定、住宅瑕疵担保の保険検査、長期優良住宅の技術的審査等の各種業務を普及促進させることに取り組むことにより、安定した収益確保に努めております。

このような環境下で、当第2四半期連結累計期間の業績は、住宅性能評価事業並びにその他事業では想定より増収となったものの、確認検査事業ではマンション等の大型物件の減少から想定より減収となり、売上高は4,280百万円となりました。営業費用は大型物件の減少に伴う適合判定手数料の減少及び全社での経費削減等により4,173百万円となりました。

この結果、営業利益は106百万円、経常利益は120百万円、四半期純利益は115百万円となりました。

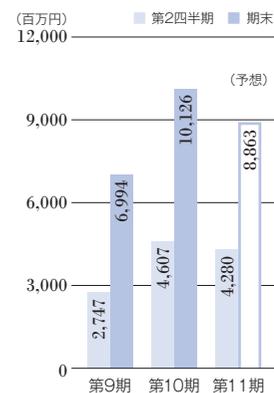
連結四半期業績の推移



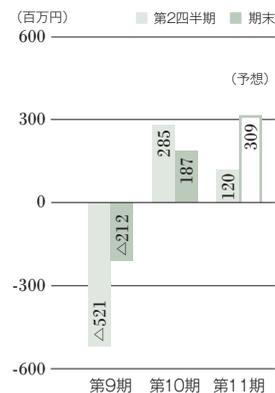
- 連結四半期経常利益は、第1四半期(△76百万円)の赤字から黒字(196百万円)に転換
- 確認検査事業の不振を、住宅性能評価事業、その他事業で補い売上バランスの転換に取り組まされた

連結財務ハイライト

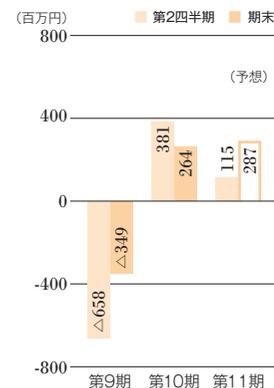
売上高



経常利益



四半期(当期)純利益



一株当たり四半期(当期)純利益

